世界が進むチカラになる。

MUFG

経済調査

グラフで見る東海経済（2026年3月）

2026年3月11日
調査部　主任研究員
塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

今月の景気判断　～足踏み状態となっている

【今月のポイント】

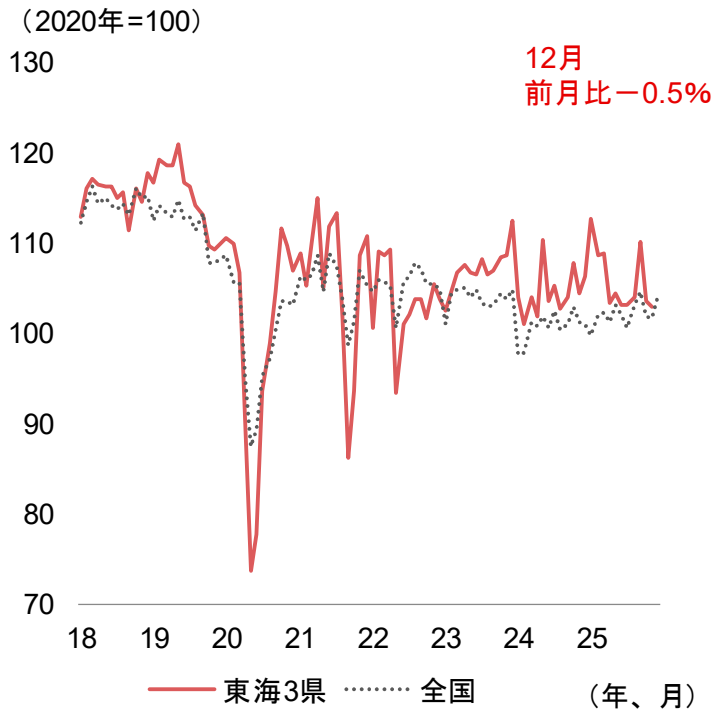
- 東海経済は、足踏み状態となっている
- 12月の生産（東海3県）は2ヵ月連続で前月比でマイナスとなり、足踏み状態となっている
- 輸出は総じてみると足踏み状態。先行きは、円安や製品競争力の強さによる持ち直しが期待されるが、世界情勢の不確実性の高まりにより足踏みが続くリスクがある
- 設備投資は、非製造業を中心に大幅な伸びが計画されている
- 小売販売額（1月）は名目で前年比プラスが続いている。実質でも2ヵ月ぶりにプラスとなった
- 12月の賃金（名古屋）は、名目、実質とも2ヵ月ぶりに前年比プラスとなった

項目	現状
景気全般	**足踏み状態となっている**
生産	足踏み状態となっている
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	高めの水準となっている

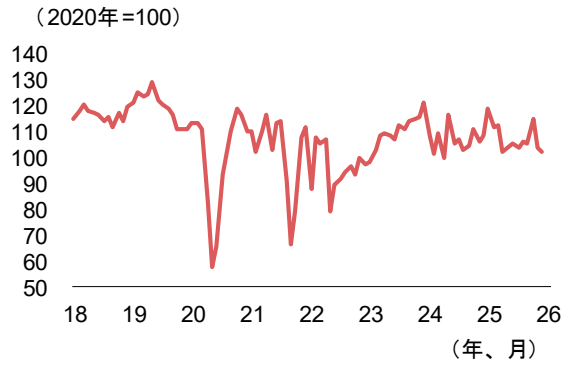
生産

12月の鉱工業生産（東海3県）は前月比－0.5%と2ヵ月連続で減少し、足踏み状態となっている。電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械が増加したが、輸送機械、電気機械が減少した。先行きは、輸送機械の持ち直しにより全体でも持ち直しを見込むが、世界情勢の不確実性の高まりにより下振れるリスクもある。

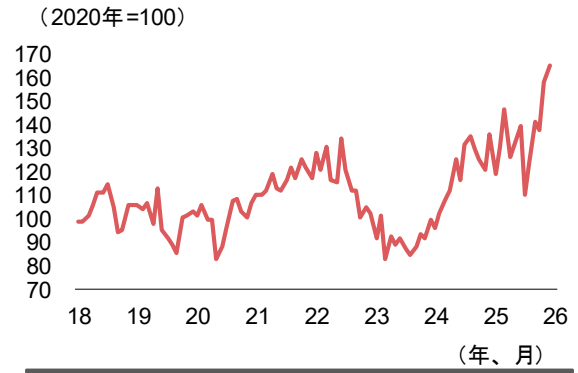
鉱工業生産指数



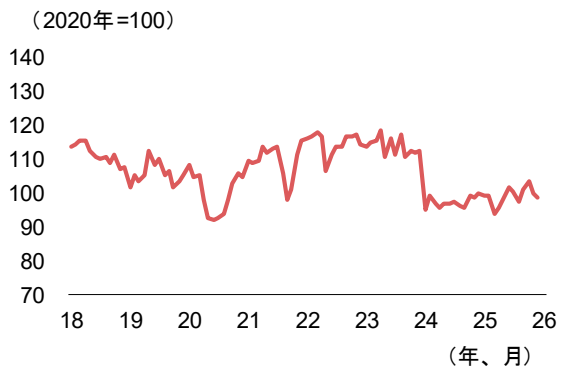
輸送機械



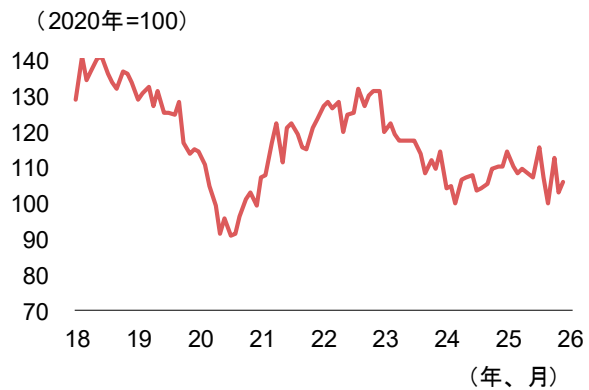
電子部品・デバイス



電気機械



汎用・生産用・業務用機械

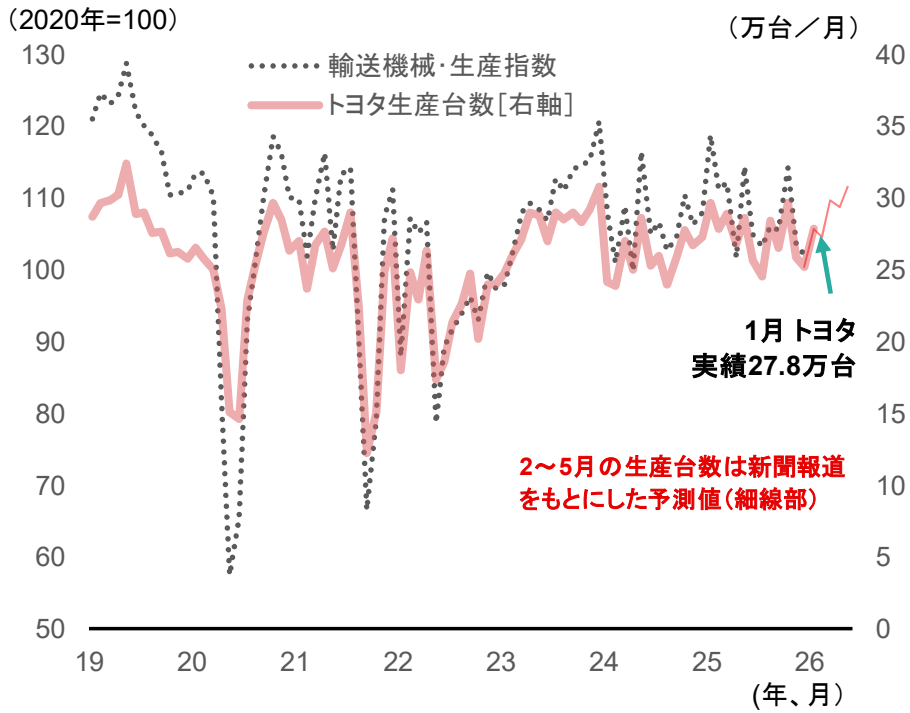


（出所）経済産業省「鉱工業生産動向」

生産 （トヨタ国内生産）

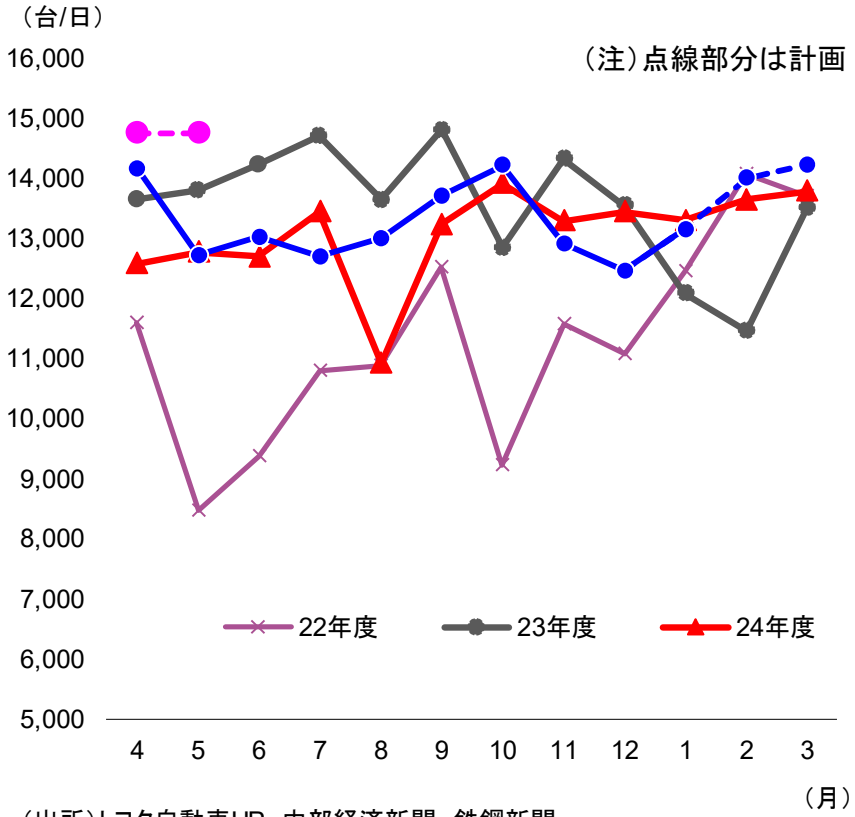
1月のトヨタ生産台数（弊社季節調整値）は、27.8万台と3ヵ月ぶりに増加。日当たり生産台数（原数値）も3ヵ月ぶりに増加した。先行きについて日当たり生産台数の計画をみると、3月以降、1万4千台超の高水準に設定されている。

トヨタ月次生産台数（季節調整値）



（注）トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの
（出所）中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鉱工業生産指数」

トヨタ日当たり生産台数（原数値）

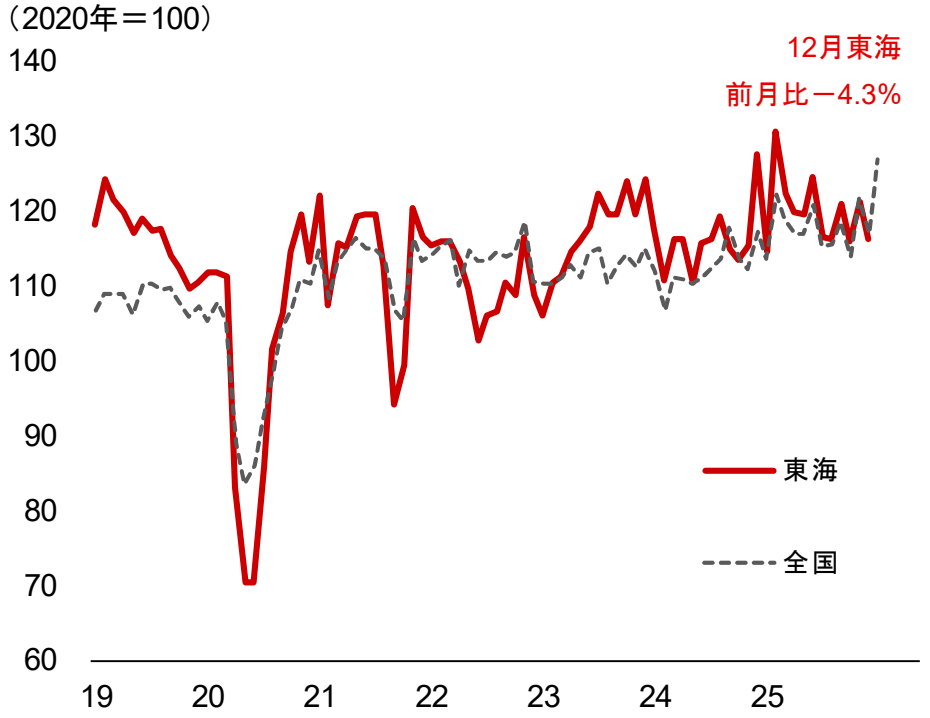


（出所）トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

輸出

12月の実質輸出指数（季節調整値）は、前月比－4.3%と2ヵ月ぶりに低下した。当社試算による1月の輸出数量指数（季節調整値）は、同－4.8%と3ヵ月連続で低下した。東海の輸出は、総じてみると足踏み状態となっている。先行きについては、円安や製品競争力の強さによる持ち直しが期待されるが、世界情勢の不確実性の高まりにより足踏みとなるリスクがある。

実質輸出指数（季節調整値）



（出所）日銀名古屋支店「実質輸出入」

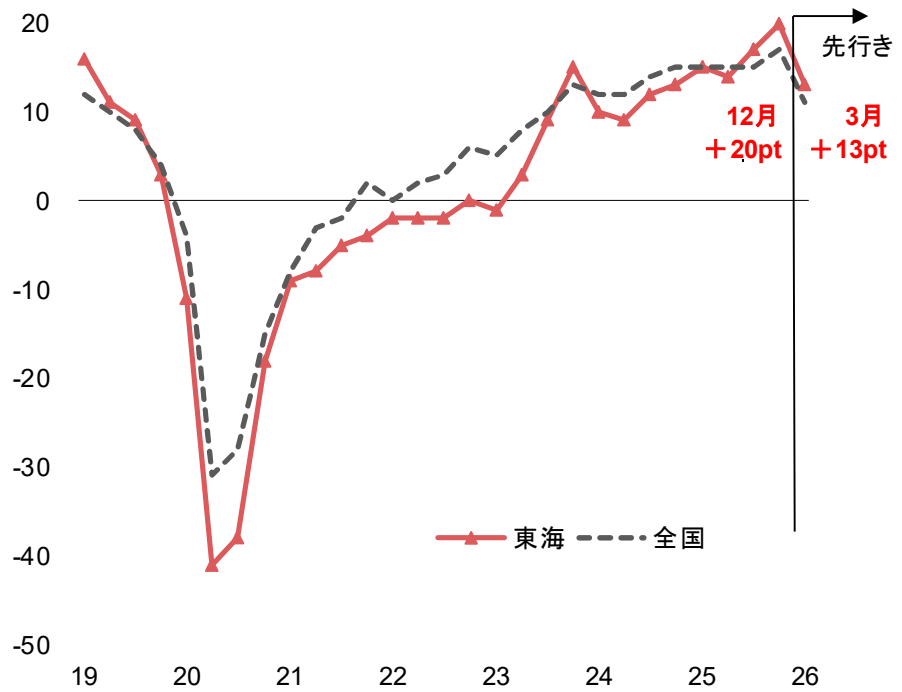
輸出数量指数（季節調整値）

（出所）内閣府、MURC
（注）東海の数量指数はMURC試算。輸出金額（指数）を輸出価格指数（全国）で除したもの。

企業景況感（日銀短観）　※以下は12/15公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

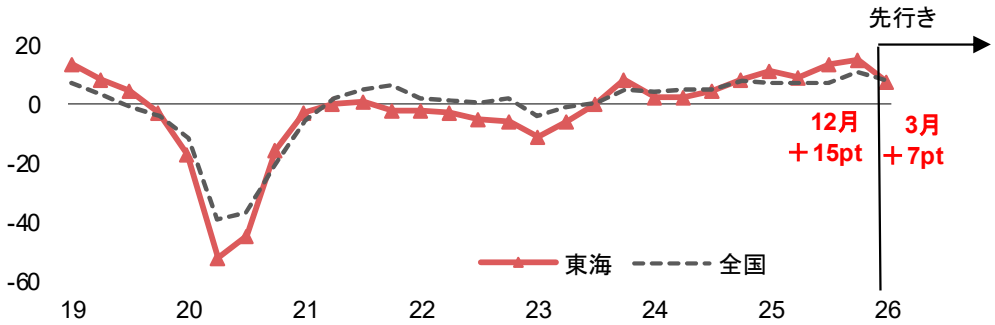
日銀短観12月調査の業況判断DIは、全産業で＋20ptと9月調査(＋17pt)から改善した。非製造業では物品賃貸、宿泊・飲食サービスなどが改善し、製造業では非鉄金属、電気機械、自動車などが改善した。先行き(3月)については、製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。

短観 業況判断DI「全産業」



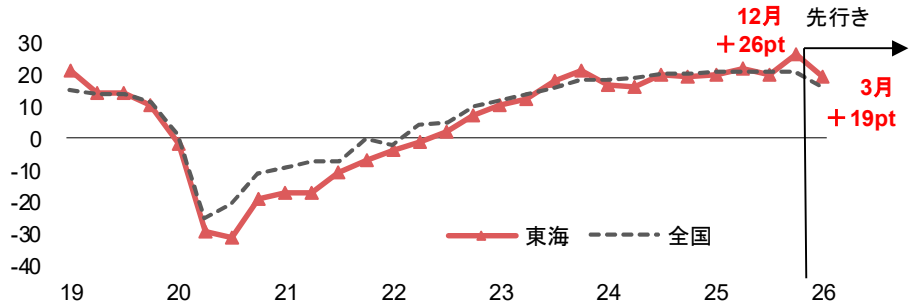
（出所）日銀「短観」
（注）24年3月調査より調査対象見直しが行われた
（年、四半期）

同　製造業



（出所）日銀「短観」
（年、四半期）

同　非製造業



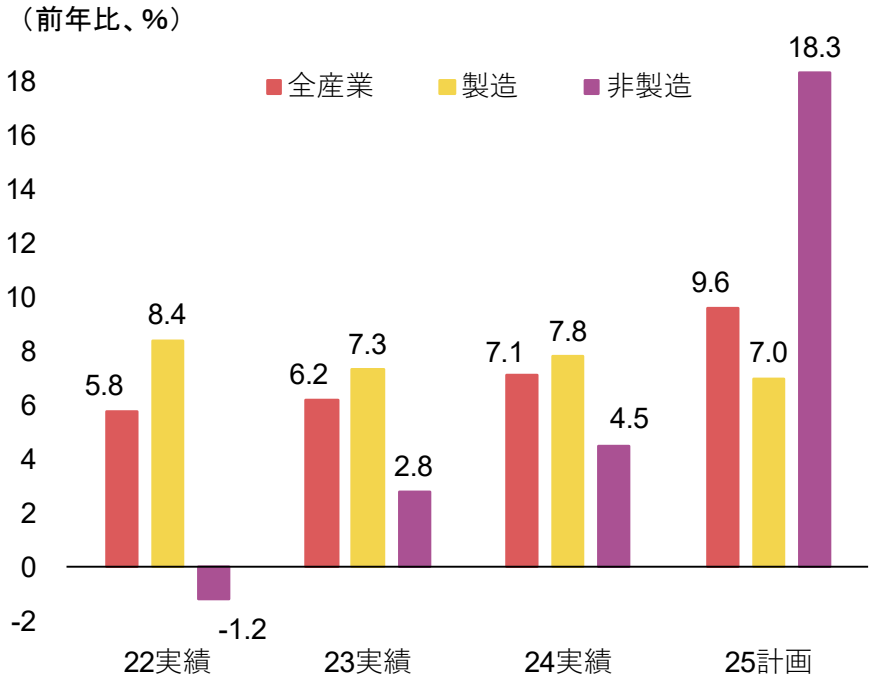
（出所）日銀「短観」
（年、四半期）

設備投資（日銀短観）

以下は12/15公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査によると、25年度の設備投資は全産業で前年比＋9.6%と計画されており企業の設備投資意欲は引き続き強い。業種別では、窯業・土石、非鉄金属、生産用機械、建設、不動産、運輸・郵便などが大幅な投資増を計画している。

設備投資 実績・計画



（出所）日銀名古屋支店「短観」
（注）含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

設備投資額（前年比%）

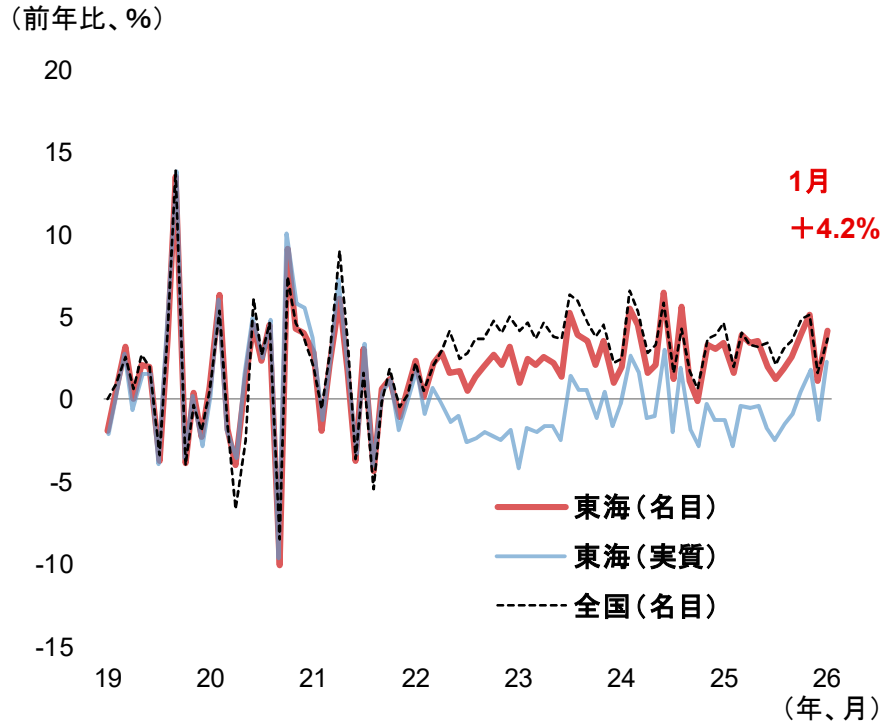
	24年度実績	25年度計画		
		今回調査	（前回調査との差異）	前回調査
全産業	7.1	9.6	（ -0.1 ）	9.7
製造業	7.8	7.0	（ -0.6 ）	7.6
非製造業	4.5	18.3	（ 1.5 ）	16.8

個人消費（小売売上、自動車販売）

1月の小売販売額（名目）は前年比＋4.2%と15ヵ月連続でプラスとなった。実質値を試算すると、前年比＋2.3%と2ヵ月ぶりにプラスとなった。

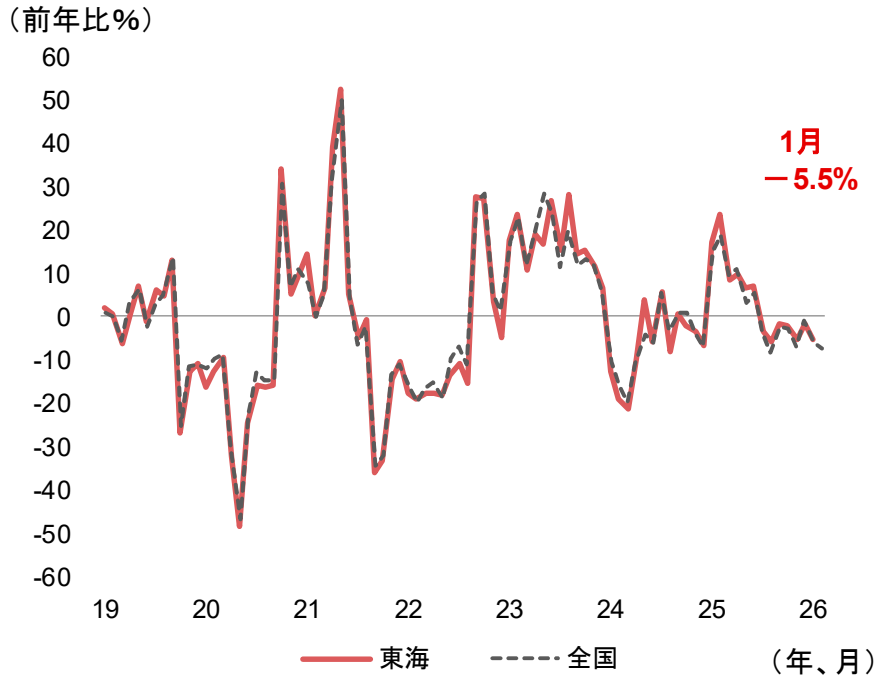
1月の新車販売は、前年比－5.5%と7ヵ月連続で減少。普通車、小型車、軽自動車、いずれも減少した。

小売販売額（6業態計）



（出所）経済産業省「商業動態統計」からMURC試算
（注）百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合（東海）」で実質化

新車販売台数（含む軽）

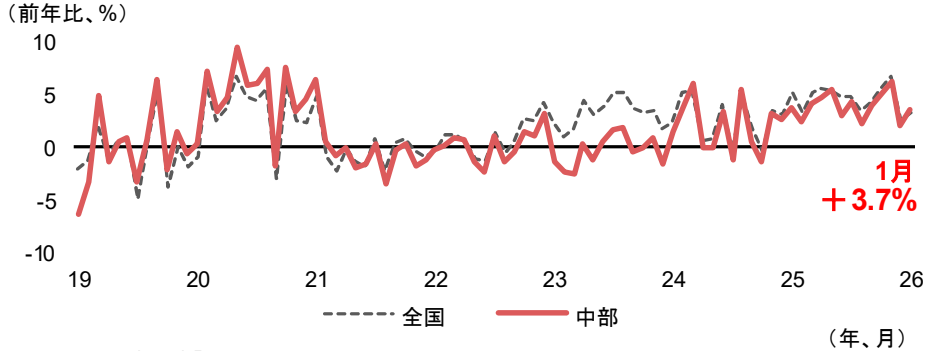


（出所）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費（業態別）

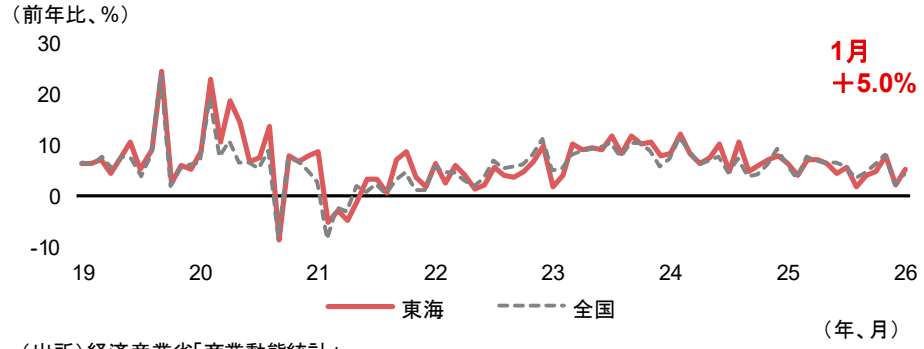
1月の業態別小売販売（名目）をみると、スーパー（中部5県）は前年比＋3.7%と15ヵ月連続で増加した。
1月の百貨店売上（名古屋）は、前年比＋7.9%と6ヵ月連続で増加した。インバウンド売上が減少となる一方、高額品や催事の売上が好調であった。

スーパー販売額



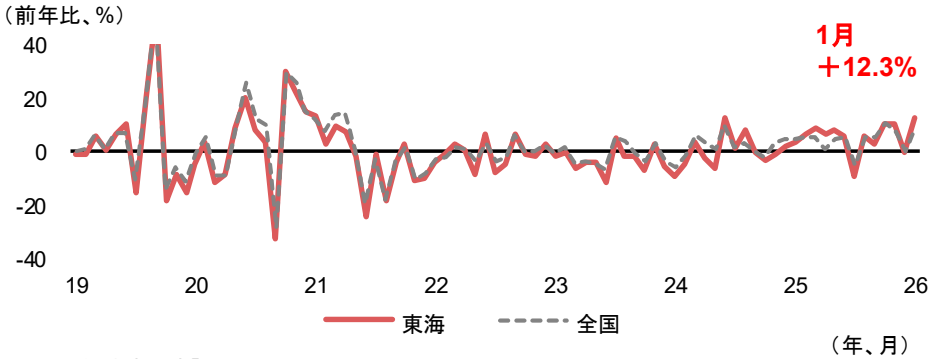
（出所）経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア販売額



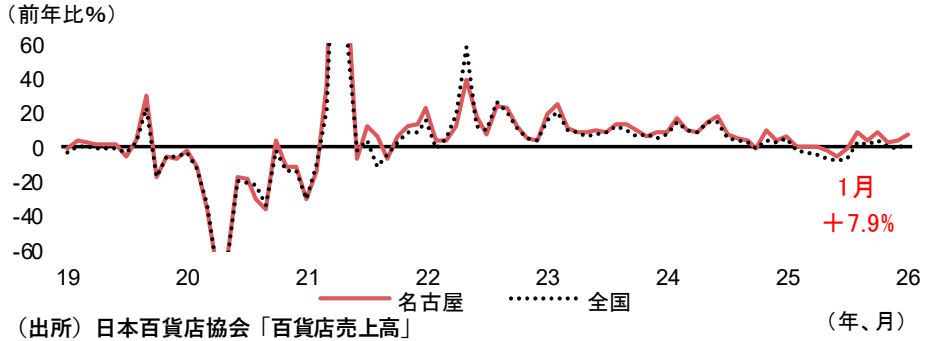
（出所）経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



（出所）経済産業省「商業動態統計」

百貨店売上高



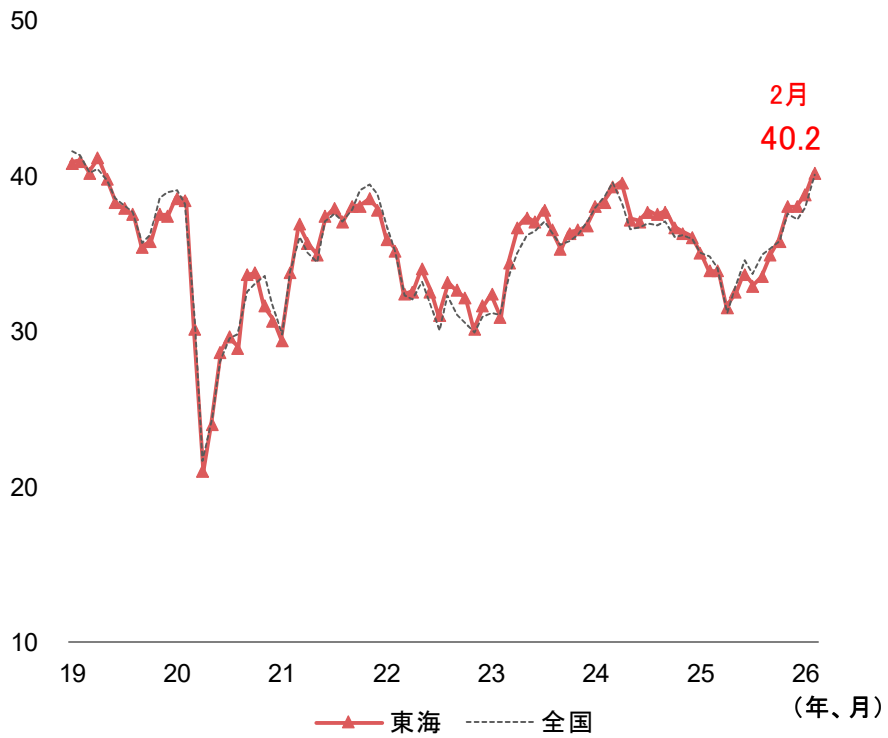
（出所）日本百貨店協会「百貨店売上高」
（注）店舗調整後前年比

マインド・景況感

2月の消費者態度指数は、40.2と前月から上昇した。

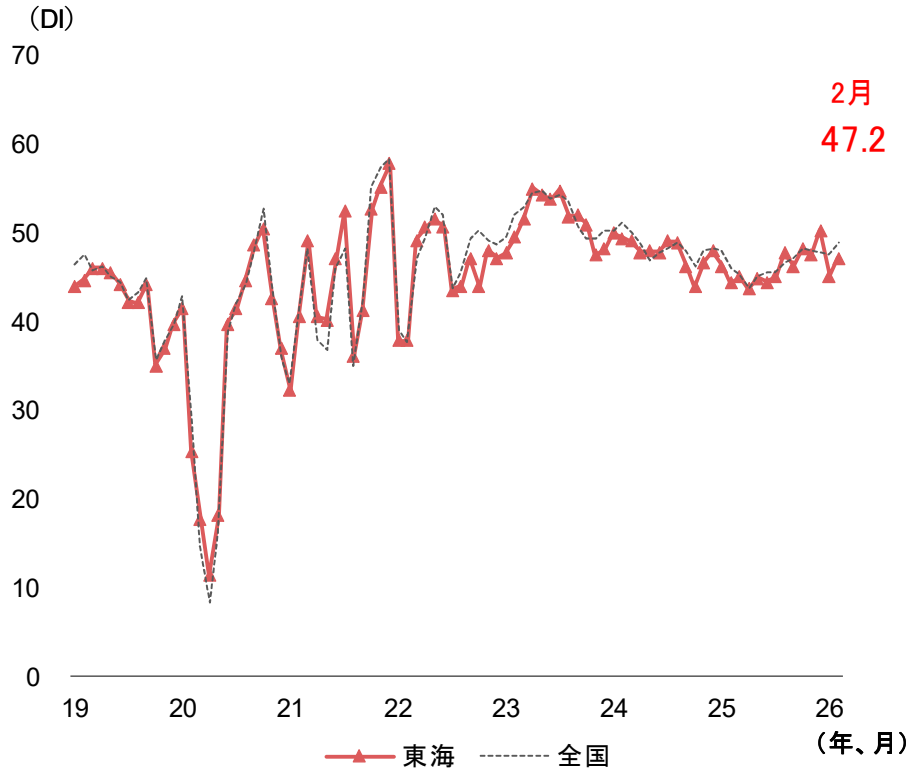
2月の景気ウォッチャー調査（現状判断DI）は前月差＋2.1ポイントの47.2となったが、横ばいを示す50を2ヵ月連続で下回った。富裕層の消費、AI関連投資が好調である一方、物価高による節約志向の高まりも指摘されている。

消費者態度指数



（注）東海の季節調整値はMURC試算
（出所）内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査（現状判断）

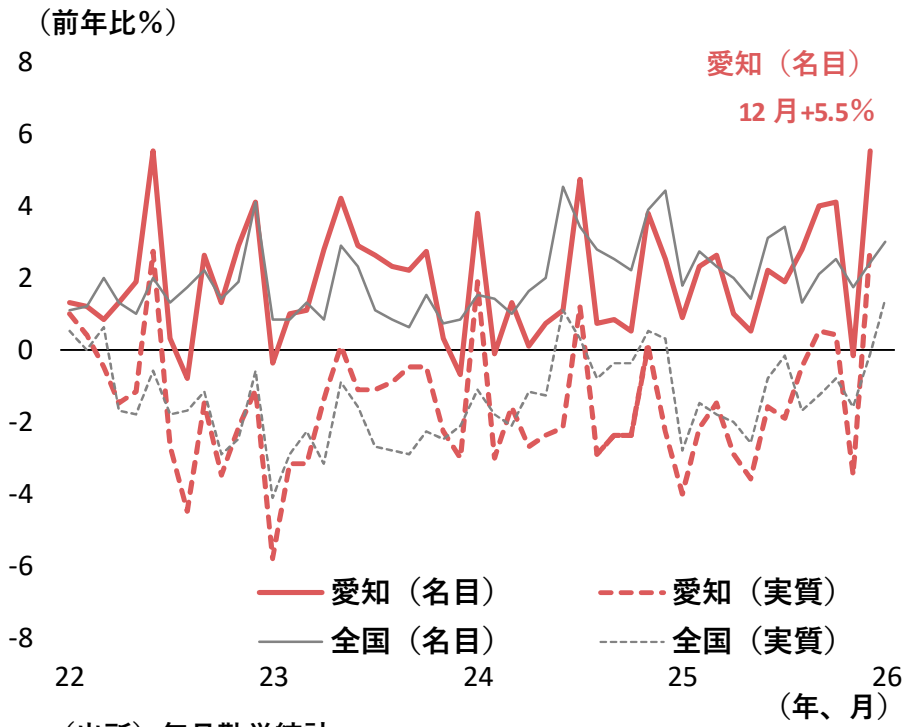


（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

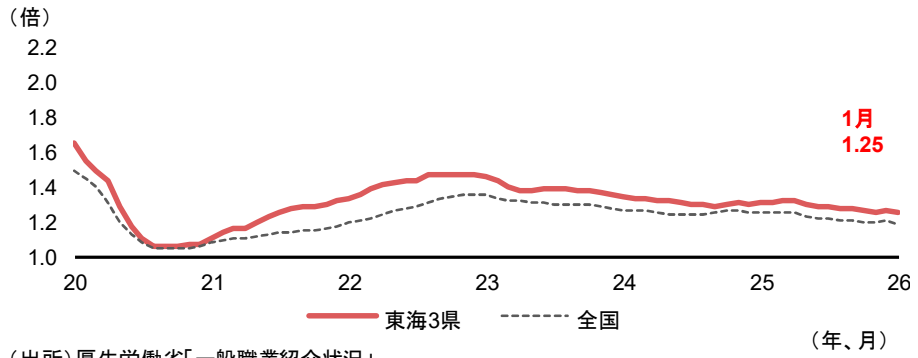
12月の愛知県の名目賃金は前年比＋5.5%と2ヵ月ぶりに増加。実質でも同＋2.9%と2ヵ月ぶりに増加した。
1月の東海3県の有効求人倍率は1.25と前月とほぼ同水準。このところ横ばいで推移している。
25年10-12月期の失業率は2.5%と上昇、就業者数は前期比で減少した。

賃金指数



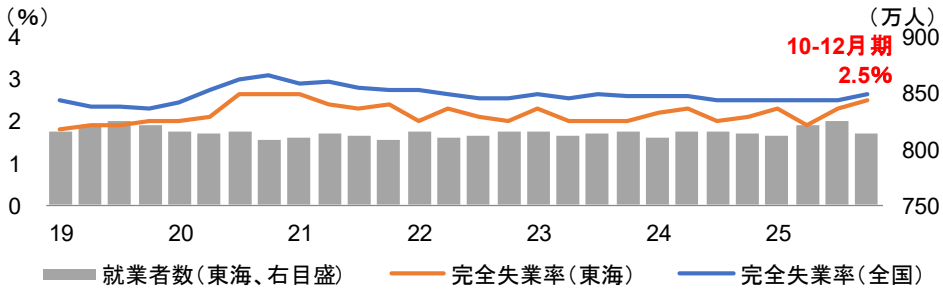
（出所）毎月勤労統計

有効求人倍率（季節調整値）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率と就業者数（季節調整値）



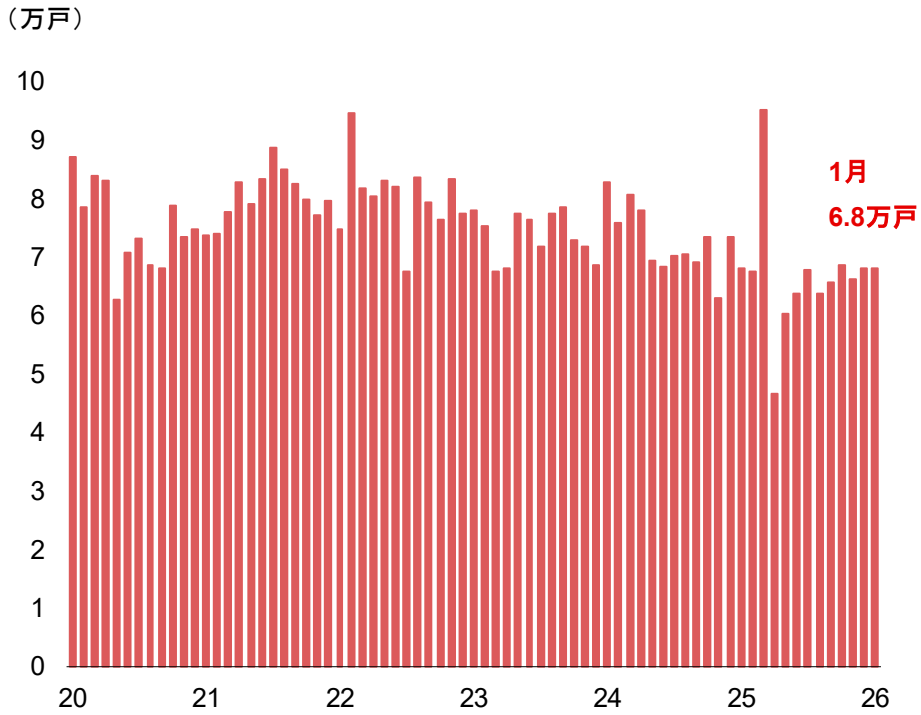
（出所）総務省「労働力調査」

（年、四半期）

住宅投資

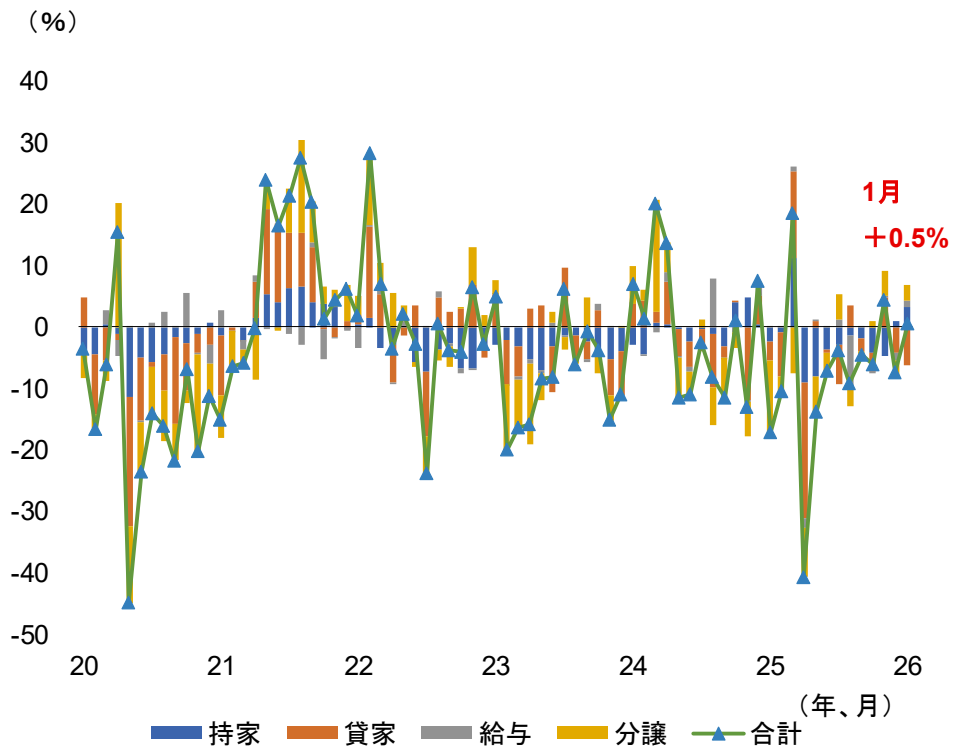
1月の住宅着工は、季節調整済年率換算で6.8万戸と前月とほぼ同水準。昨年3月に省エネ基準への適合義務化等を前に全国で駆け込みが生じたことの反動減はおおむね解消し、このところ横ばい圏で推移している。前年比では＋0.5%と2ヵ月ぶりに増加。先行きは、横ばい圏での推移が見込まれる。

新設住宅着工戸数（季調済年率換算）



（注）季調値はMURC試算値
（出所）国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数（前年比）

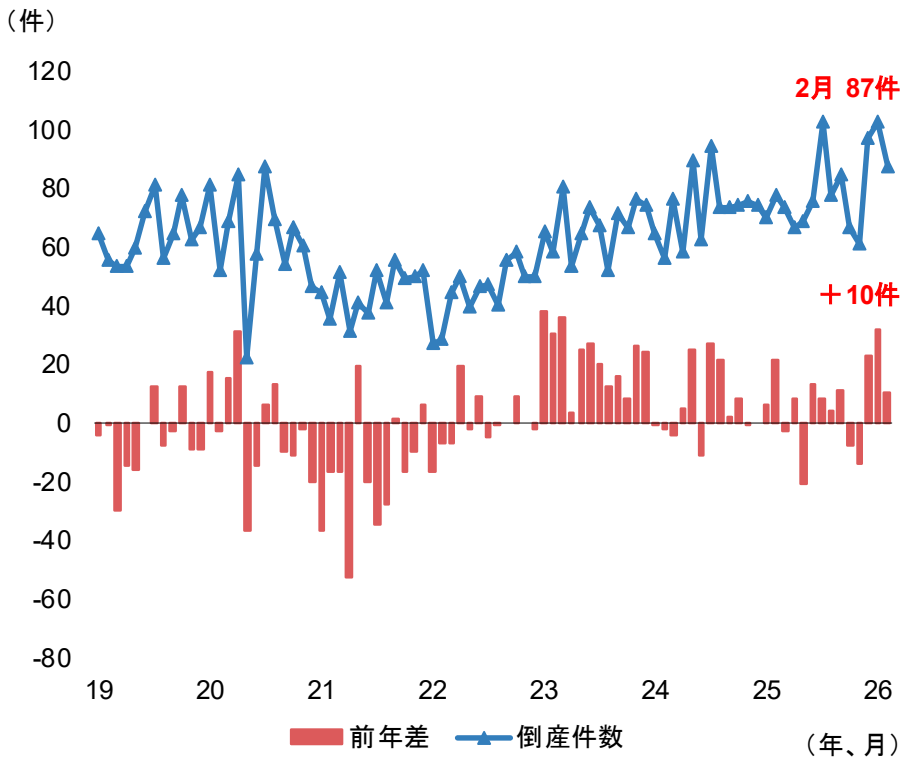


（出所）国土交通省「建築着工統計」

倒産

2月の倒産件数は87件と前年から10件増加。おおむねコロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

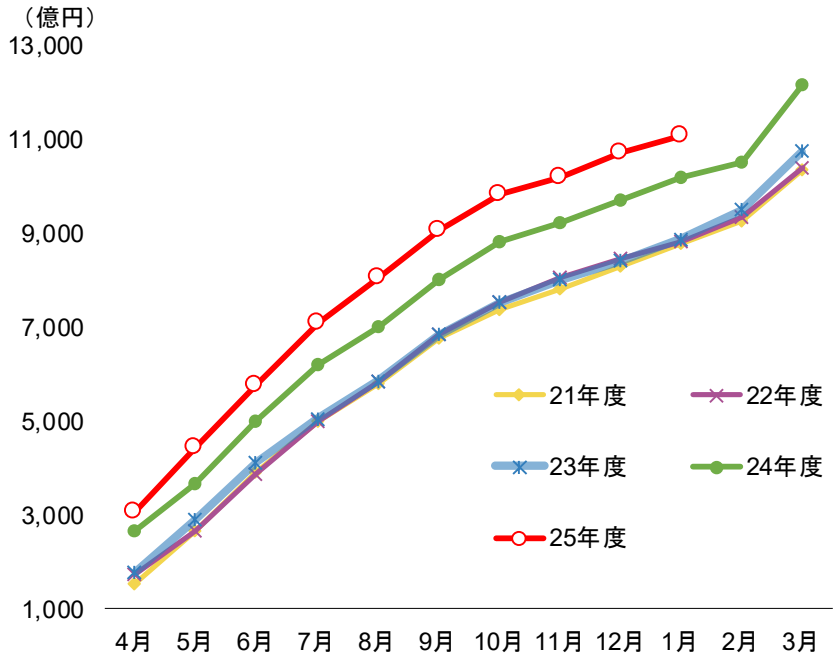


（出所）東京商エリサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

1月の公共工事請負金額（年度累計）は、前年比＋8.8%の1兆1,064億円と、例年に比べ高めの水準となっている。

公共工事請負金額（年度累計）



（出所）東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）

調査・開発本部　調査部 塚田

TEL：03-6733-1626　E-mail：chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

MUFG